

販売価格への転嫁は4割強にとどまる！

～半数以上の企業がコスト増を自社内で吸収～

1. 調査概要

調査時期 平成20年2月

対象企業 熊本県内に事業所を有する企業816社
(回答企業数305社：回答率37.4%)

(単位：社)	企業数
全産業	305
製造業	82
食品製造業	23
その他の製造業	59
非製造業	223
建設業	48
卸売業	51
小売業	56
運輸・サービス業	68

調査結果のポイント

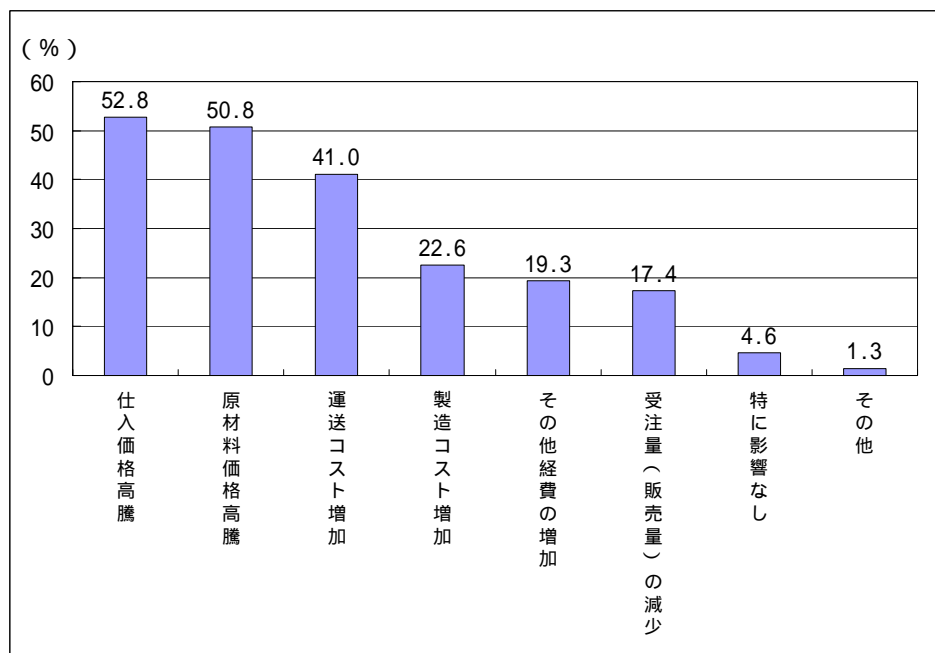
- ・原油価格高騰は95%の企業になんらかの影響
- ・最も大きい影響は「仕入価格高騰」(52.8%)で、「原材料価格高騰」(50.8%)が次点
- ・対策としては、「人件費以外の経費削減」(58.4%)がトップで、「販売価格への転嫁」(42.6%)が次点
- ・「販売価格への転嫁」(42.6%)、「人件費削減」(14.8%)となっており、半数以上の企業がコスト増を自社内で吸収しようとしている
- ・「特に対策を講じていない」(7.9%)も10%弱

2 . 調査結果の概要（全産業）

Q1 . 原油価格高騰の影響（複数回答可：図表1）

- ・最も多い回答は「仕入価格高騰」で52.8%
- ・次は、「原材料価格高騰」で50.8%と1位と差はほとんどない

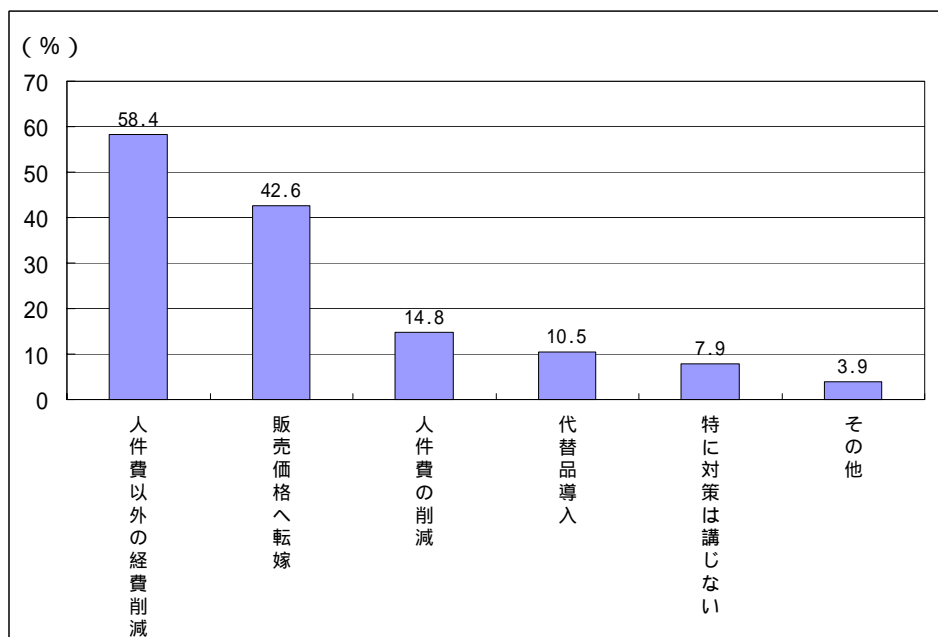
（図表1）原油価格高騰の影響（全産業）



Q2 . 影響への具体的対策（複数回答可：図表2）

- ・最も多い回答は「人件費以外の経費削減」で58.4%
- ・次は、「販売価格へ転嫁」で42.6%

（図表2）原油価格高騰の影響への具体的対策（全産業）



3. 業種別・従業員規模別調査結果

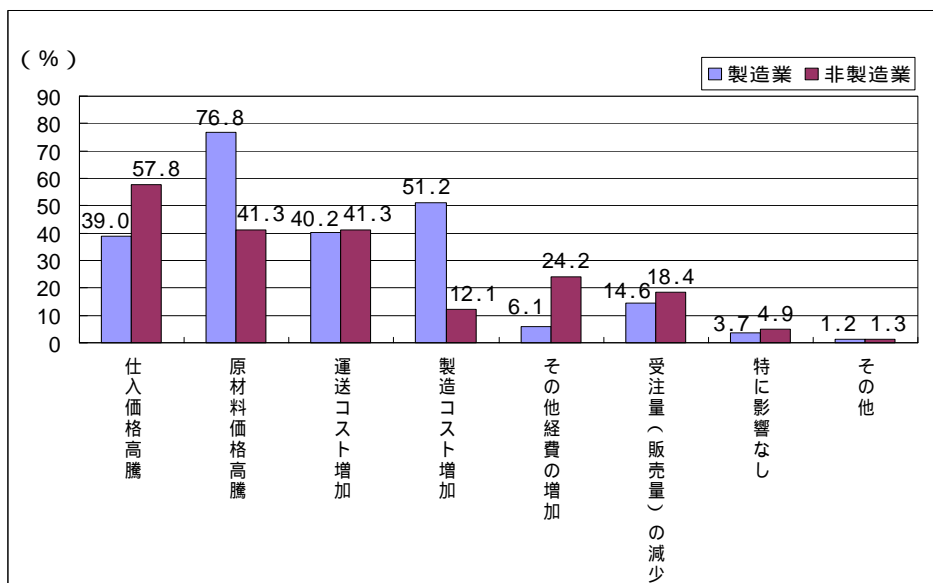
(1) 原油価格高騰の影響（複数回答可）

製造業・非製造業別の集計結果

調査結果の概要で示したとおり、全産業では「仕入価格高騰」の影響がもっとも大きいですが、製造業では「原材料価格の高騰」が76.8%と最も高く、2位は「製造コストの増加」で51.2%となっている。「その他経費の増加」は6.1%と全産業（19.3%）よりかなり低い。

また非製造業については、全産業とほとんど変わらない（図表3）。

（図表3）原油価格高騰の影響（製造業・非製造業別）



業種別の集計結果

製造業をみると、食料品製造業では「仕入価格高騰」（47.8%）や「運送コスト増加」（56.5%）で食料品以外の製造業との差が大きいのが目立つ。一方、「受注量（販売）減少」は食料品以外の製造業で16.9%と回答しており、食料品製造業（8.7%）より影響が大きい。

非製造業をみると、建設業で「仕入価格高騰」（72.9%）を始め一般的に影響が大きい。また、運輸・サービス業で一般的に影響が小さく、「特に影響なし」と応えた割合も10.3%と比較的高い。ただし、運輸業だけデータを取り出してみると該当先が少ない（12先）ので注意が必要だが「輸送コスト増加」が75.0%となっている（図表4）。

（図表4）原油価格高騰の影響（業種別）

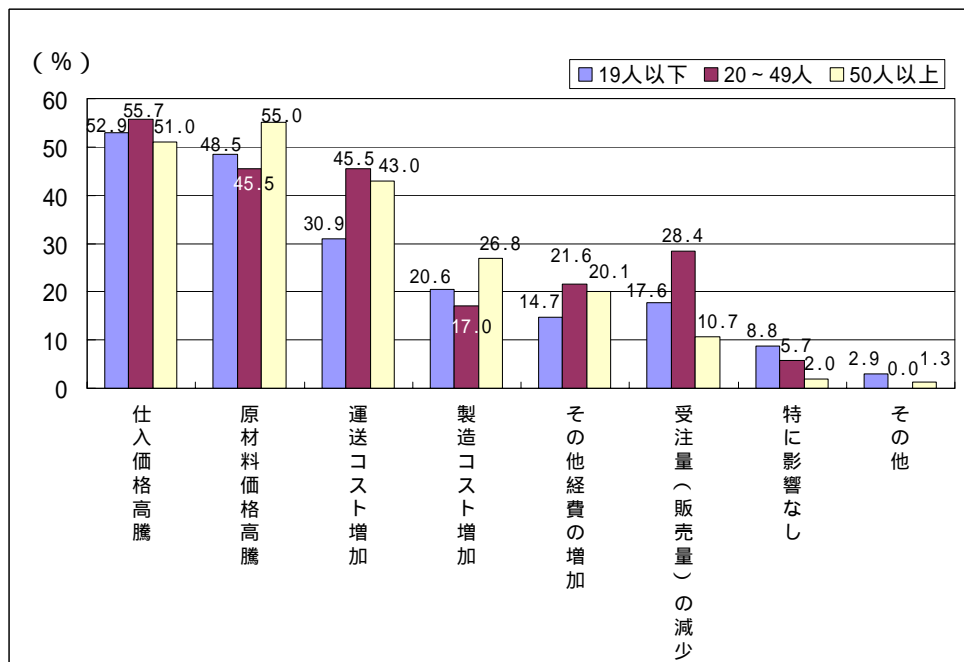
単位：%

業種	仕入価格高騰	原材料価格高騰	運送コスト増加	製造コスト増加	その他経費の増加	受注（販売）量減少	特に影響なし	その他
食料品製造業	47.8	91.3	56.5	73.9	4.3	8.7	0.0	0.0
食料品以外の製造業	35.6	71.2	33.9	42.4	6.8	16.9	5.1	1.7
建設業	72.9	68.8	45.8	18.8	22.9	20.8	4.2	0.0
卸売業	72.5	37.3	62.7	11.8	15.7	21.6	2.0	0.0
小売業	66.1	30.4	33.9	5.4	25.0	23.2	1.8	1.8
運輸・サービス業	29.4	33.8	27.9	13.2	30.9	10.3	10.3	2.9

従業員規模別集計結果

従業員規模と原油価格高騰の影響の相関関係にはっきりとした傾向は認められない。強いていえば、「運送コストの増加」、「その他経費の増加」は従業員が少ない会社に影響が少ない様子が認められる。また、「特に影響なし」も規模が小さいほど回答が多い（図表5）。

（図表5）原油価格高騰の影響（従業員規模別）

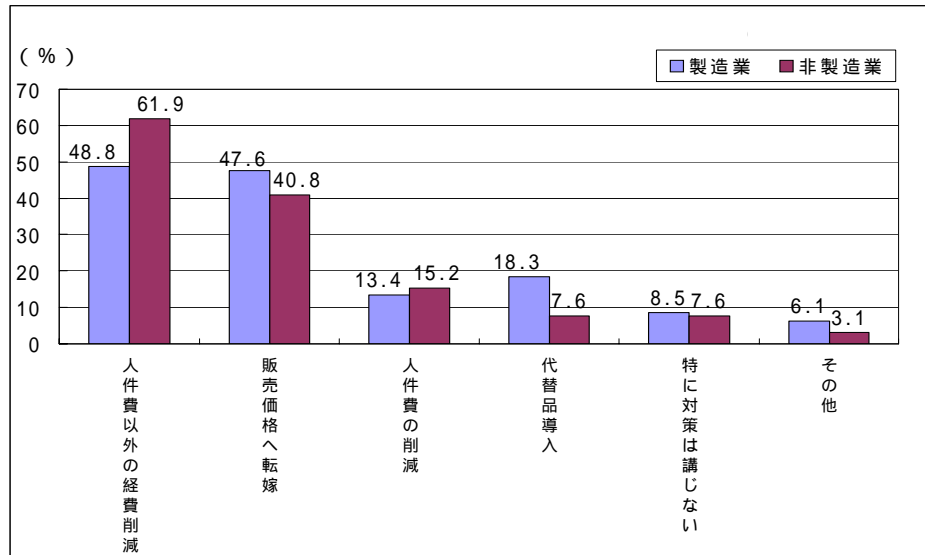


(2) 原油価格高騰への具体的対策（複数回答可）

製造業・非製造業別の集計結果

調査結果の概要で示したとおり、全産業では「人件費以外の経費削減」(58.4%)がもっとも高く、製造業(48.8%)、非製造業(61.9%)となっており、同じくそれぞれ最も多い対策となっている。全般的に製造業で「代替品導入」(18.3%)が目立つほかは、製造業、非製造業ともに全産業と傾向は変わらない(図表6)。

(図表6) 原油価格高騰への具体的対策(製造業・非製造業別)



業種別の集計結果

製造業をみると、「販売価格へ転嫁」で食料品製造業(69.6%)であり、食料品以外の製造業(39.0%)との差が目立つ。全般的に食料品以外の製造業の方が、食料品製造業よりも対策ができていない傾向にある。

一方、製造業以外では、運輸・サービス業で「販売価格への転嫁」(13.2%)となっており、すべての業種の中で際立って低くなっているのが目立つ。なお、前問「原油価格高騰の影響」と違い、運輸・サービス業から運輸業だけ取り出したデータをもみてもそれほど違い認められなかった(図表7)。

(図表7) 原油価格高騰への具体的対策(業種別)

単位：%

業種	人件費以外の経費削減	販売価格へ転嫁	人件費の削減	代替品導入	特に対策は講じない	その他
食料品製造業	47.8	69.6	21.7	17.4	4.3	0.0
食料品以外の製造業	49.2	39.0	10.2	18.6	10.2	8.5
建設業	64.6	41.7	10.4	4.2	4.2	4.2
卸売業	56.9	64.7	25.5	9.8	7.8	2.0
小売業	51.8	51.8	14.3	12.5	5.4	3.6
運輸・サービス業	72.1	13.2	11.8	4.4	11.8	2.9

従業員規模別集計結果

小規模企業ほど具体的対策がとれていない傾向となっている。特に「人件費以外の経費削減」は19人以下の企業（39.7%）で低く、「特に対策は講じない」が16.2%と多いのも目立つ（図表8）。

（図表8）原油価格高騰への具体的対策（従業員規模別）

